

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	（092）555-2825（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
【電話番号】	（092）555-2825（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	5,180,159	9,100,597	7,374,639
経常利益 (千円)	335,680	611,935	396,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	195,741	1,853,736	154,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,551	1,857,683	153,441
純資産額 (千円)	9,768,074	11,488,692	9,727,988
総資産額 (千円)	15,112,033	23,154,138	14,482,132
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.41	285.63	23.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.94	283.25	23.71
自己資本比率 (%)	64.2	49.5	66.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.81	22.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、2023年1月23日付で株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノスの全株式をそれぞれ取得し、両社を当社の子会社といたしました。また、2023年2月13日付でニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社の株式をそれぞれ取得し、両社を当社の子会社といたしました。さらに2023年3月13日付で株式会社天神製作所の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(金属加工事業)

株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノスにつきましては、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末(2023年2月28日)とし、当第3四半期連結累計期間におきましては、両社の2023年3月1日から2023年4月30日までの2ヶ月間の業績が含まれております。

株式会社天神製作所につきましては、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(2023年5月31日)として貸借対照表のみを連結しております。

(ゴム加工事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(建設事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（タイル事業）

ニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社につきましては、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末（2023年2月28日）とし、当第3四半期連結累計期間におきましては、両社の2023年3月1日から2023年4月30日までの2ヶ月間の業績が含まれております。

なお、第2四半期会計期間において、新たな事業セグメントとして「タイル事業」を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の各種政策変更に伴い、個人消費活動や訪日客増加によるインバウンド需要に加えて、企業の設備投資活動も回復傾向をたどりましたが、一方で円安や資源高によるコスト増加圧力を懸念した慎重な動きもみられました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に起因する直接的な影響は軽微であったものの、ウクライナ情勢等を受けた資源・エネルギー価格の高騰や急速に進んだ円安の影響もあり、先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは「第3次中期経営計画“Challenge”」に基づき、加工を通じてお客様のあらゆるニーズに応える企業グループを形成していくため、当第3四半期連結会計期間において、畜産排泄物処理プラントの設計、製造、施工、メンテナンスを行っている株式会社天神製作所を子会社化いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組み、主として金属加工事業において金属サンドイッチパネルを中心にオーダー加工品の案件が増加したこと、建設事業における電気工事及び内装工事の伸長やM & Aによりグループ化した株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノス、並びにニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社の業績寄与等により、売上高は9,100百万円（前年同四半期比75.7%増）、営業利益は533百万円（同74.3%増）、経常利益は611百万円（同82.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,853百万円（同847.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

金属サンドイッチパネルを中心にオーダー加工品の案件が増加したこと、M & Aによりグループ化した株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノスの業績寄与により、売上高は4,092百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は374百万円（同36.0%増）となりました。なお、受注高は5,430百万円（同61.5%増）、受注残高は3,000百万円（同119.0%増）となりました。また、2023年3月13日付けで株式会社天神製作所を子会社化しましたが、みなし取得日を2023年5月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、同社に関する業績は同セグメントに含まれておりません。

(ゴム加工事業)

既存取引先との関係強化に積極的に取り組み、一定の受注を確保しましたが、材料費率が若干上昇し売上高は823百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は151百万円（同24.4%減）となりました。なお、受注高は794百万円（同7.5%減）、受注残高は91百万円（同14.0%減）となりました。

(建設事業)

電気工事や内装工事を中心に営業活動に取り組んだことや、M & Aによりグループ化した株式会社壹会の業績寄与により、売上高は3,316百万円（前年同四半期比246.3%増）、セグメント利益は500百万円（同613.3%増）となりました。なお、受注高は3,405百万円（同102.8%増）、受注残高は2,887百万円（同52.0%増）となりました。

(タイル事業)

新商品及び自社湿式製品のP R活動に取り組み、一定の受注を確保しましたが、エネルギー資源の高騰や一時的に発生した修繕費等の影響により売上高は868百万円、セグメント損失は120百万円となりました。なお、受注高は877百万円、受注残高は1,177百万円となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異 371百万円は、主として、子会社株式の取得関連費用 145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 237百万円であります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,761百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加（5社）により、現金及び預金が2,447百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,185百万円、電子記録債権が654百万円、商品及び製品が938百万円、仕掛品が306百万円、原材料及び貯蔵品が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は7,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,910百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加により、建物及び建築物（純額）が624百万円、機械装置及び運搬具（純額）が612百万円、土地が1,777百万円、のれんが224百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が641百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は23,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,672百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,025百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加により、支払手形及び買掛金が790百万円、短期借入金が1,770百万円、1年内返済予定の長期借入金が674百万円、未払法人税等が236百万円、流動負債のその他が477百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は5,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,886百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加により、長期借入金が2,191百万円、固定負債のその他が564百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,911百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は66.8%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数は、228名増加し510名となりました。これは主に、金属加工事業において、株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノス並びに株式会社天神製作所を、タイル事業において、ニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社を、それぞれ子会社化したことによるものであります。なお、従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	3,037,034	124.7
ゴム加工事業	431,280	106.7
タイル事業	193,942	-
合計	3,662,257	129.0

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 当社は、株式会社天神製作所の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(2023年5月31日)としているため、金属加工事業において、同社の生産実績は含まれておりません。

3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	5,430,971	161.5	3,000,557	219.0
ゴム加工事業	794,723	92.5	91,268	86.0
建設事業	3,405,002	202.8	2,887,697	152.0
タイル事業	877,602	-	1,177,817	-
合計	10,508,300	178.1	7,157,340	212.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社は、株式会社天神製作所の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(2023年5月31日)としているため、金属加工事業において、同社の受注高は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工事業	4,092,719	121.5
ゴム加工事業	823,062	96.2
建設事業	3,316,591	346.3
タイル事業	868,224	-
合計	9,100,597	175.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大林組	-	-	1,367,748	15.0

前第3四半期連結累計期間の株式会社大林組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 当社は、株式会社天神製作所の株式を取得しましたが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(2023年5月31日)としているため、金属加工事業において、同社の販売実績は含まれておりません。

(9) 主要な設備

- ・当第 3 四半期連結累計期間において、株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノス、ニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社並びに天神製作所の 5 社を子会社化したことに伴う主要な設備の増加は、次のとおりであります。

2023年 5 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ワタナベテクノス ㈱エヌ・テクノス	本社・工場 (福岡県飯塚市他)	金属加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	286,322	68,025	43,042 (15,260.58)	5,598	2,829	405,418	48
ニッタイ工業㈱ エヌ・トレーディング㈱	本社・工場・営業所 (愛知県知多郡他)	タイル事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	343,568	95,619	1,646,435 (89,635.38)	-	16,897	2,102,521	151
㈱天神製作所	本社・工場 (宮崎県都城市他)	金属加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	45,628	13,097	87,678 (8,450.00)	-	718	147,123	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と一括償却資産であります。

- ・前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 3 四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県石川郡石 川町	金属加工事業	建物及び 加工設備	1,793	1,509	自己資金 及び借入金	2021年 7 月	2024年 4 月	(注) 2

(注) 1 . 下線部分は変更部分を示しております。

- 2 . 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。
- 3 . 建物は、2022年 1 月に竣工し既に一部の加工設備は稼働しておりますが、耐火パネル生産ライン及び不燃断熱パネル生産ラインにおいて機械の一部を入れ替えること等から、投資総額及び完了予定時期を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 856,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,501,500	65,015	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	65,015	-

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野二丁目10番25号	856,300	-	856,300	11.63
計	-	856,300	-	856,300	11.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753,467	8,200,579
受取手形、売掛金及び契約資産	2,294,855	3,479,889
電子記録債権	419,905	1,074,837
商品及び製品	143,015	1,081,355
仕掛品	238,302	544,540
未成工事支出金	20,644	19,754
原材料及び貯蔵品	501,504	735,155
その他	327,783	325,450
貸倒引当金	5,119	5,753
流動資産合計	9,694,358	15,455,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,809,391	2,434,323
機械装置及び運搬具（純額）	757,403	1,369,540
土地	954,521	2,731,679
リース資産（純額）	40,443	48,817
建設仮勘定	660,000	18,744
その他（純額）	49,564	70,680
有形固定資産合計	4,271,323	6,673,784
無形固定資産		
のれん	237,533	461,583
その他	70,748	90,297
無形固定資産合計	308,282	551,881
投資その他の資産		
投資有価証券	43,378	95,935
その他	164,788	376,727
投資その他の資産合計	208,167	472,663
固定資産合計	4,787,773	7,698,328
資産合計	14,482,132	23,154,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,687	1,066,438
工事未払金	301,915	235,553
短期借入金	500,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	522,791	1,196,803
未払法人税等	169,858	406,420
賞与引当金	40,944	179,523
資産除去債務	-	3,700
その他	452,890	930,753
流動負債合計	2,264,088	6,289,193
固定負債		
長期借入金	2,065,020	4,256,317
退職給付に係る負債	156,915	156,224
資産除去債務	101,362	232,877
その他	166,756	730,833
固定負債合計	2,490,055	5,376,252
負債合計	4,754,143	11,665,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	8,113,015	9,867,108
自己株式	713,003	684,238
株主資本合計	9,673,948	11,456,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,161
その他の包括利益累計額合計	1,784	2,161
新株予約権	55,825	29,725
純資産合計	9,727,988	11,488,692
負債純資産合計	14,482,132	23,154,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	5,180,159	9,100,597
売上原価	3,909,694	7,026,077
売上総利益	1,270,464	2,074,520
販売費及び一般管理費	964,079	1,540,588
営業利益	306,384	533,932
営業外収益		
受取利息	74	46
受取配当金	1,997	2,218
匿名組合投資利益	18,937	-
補助金収入	9,135	75,538
その他	7,555	26,255
営業外収益合計	37,701	104,059
営業外費用		
支払利息	7,654	19,964
その他	750	6,092
営業外費用合計	8,405	26,056
経常利益	335,680	611,935
特別利益		
固定資産売却益	9	429
負ののれん発生益	-	1,535,686
投資有価証券売却益	-	270
特別利益合計	9	1,536,387
特別損失		
固定資産売却損	10	222
固定資産除却損	7,381	1,116
投資有価証券売却損	-	849
特別損失合計	7,392	2,188
税金等調整前四半期純利益	328,297	2,146,134
法人税、住民税及び事業税	148,974	299,931
法人税等調整額	16,418	7,533
法人税等合計	132,555	292,397
四半期純利益	195,741	1,853,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,741	1,853,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	195,741	1,853,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	3,946
その他の包括利益合計	2,190	3,946
四半期包括利益	193,551	1,857,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,551	1,857,683
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社ワタナベテクノス及び株式会社エヌ・テクノス、並びにニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社を子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、株式会社天神製作所を子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年5月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」中の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は軽微であると仮定した会計上の見積りについて重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	209,093千円	238,838千円

電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
電子記録債権譲渡高	- 千円	109,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	256,768千円	317,353千円
のれんの償却額	16,146	35,508

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2022年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	160,616	25.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	97,014	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,367,225	855,321	957,612	5,180,159	-	5,180,159
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,367,225	855,321	957,612	5,180,159	-	5,180,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,344	1,351	-	19,696	19,696	-
計	3,385,569	856,673	957,612	5,199,855	19,696	5,180,159
セグメント利益	275,642	199,933	70,135	545,712	239,327	306,384

(注)1. セグメント利益の調整額 239,327千円は、セグメント間取引消去18,301千円、子会社株式の取得関連費用 28,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,467千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,012,725	823,062	3,316,591	868,224	9,020,604	-	9,020,604
その他の収益	79,993	-	-	-	79,993	-	79,993
外部顧客への売上高	4,092,719	823,062	3,316,591	868,224	9,100,597	-	9,100,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,862	4,117	14,760	40	270,780	270,780	-
計	4,344,581	827,179	3,331,351	868,265	9,371,377	270,780	9,100,597
セグメント利益	374,794	151,186	500,282	120,938	905,324	371,391	533,932

(注)1. セグメント利益の調整額 371,391千円は、セグメント間取引消去11,811千円、子会社株式の取得関連費用 145,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,882千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間において、ニッタイ工業株式会社及びエヌ・トレーディング株式会社を子会社化したことに伴い、報告セグメントとして「タイル事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金属加工事業」セグメントにおいて、株式会社天神製作所を子会社化したことに伴い、同社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、251,110千円であり
ます。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社天神製作所

事業の内容 畜産排泄物処理プラントの設計、製造、施工、メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

2021年10月14日に公表した「第3次中期経営計画“Challenge”」に基づき、グループビジョンである「加工の総合商社」を展望し、M & A投資等により事業領域を拡大することで、加工を通じてお客様のあらゆるニーズに応える企業グループを形成していくためであります。

(3) 企業結合日（株式取得日）

2023年3月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末（2023年5月31日）としているため、同社の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

251百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 2021年９月１日 至 2022年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2022年９月１日 至 2023年５月31日)
(1) １株当たり四半期純利益	30円41銭	285円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	195,741	1,853,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	195,741	1,853,736
普通株式の期中平均株式数（株）	6,437,221	6,489,936
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	29円94銭	283円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	100,343	40,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一

般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。